

実践的防災学が認知科学に期待するもの

Disaster-Related Cognitive Science: Expectations from Action-Oriented Research of Disaster Mitigation Management

邑本 俊亮
Toshiaki Muramoto

東北大学災害科学国際研究所
International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University
muramoto@irides.tohoku.ac.jp

1. 災害科学国際研究所と実践的防災学

2012年4月、東北大学は災害科学国際研究所を開設した。本研究所は、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、国内外の巨大災害の被害軽減に向けて社会の具体的な問題解決を指向する「実践的防災学」の礎を築くことを目標としている。実践的防災学では、災害に対する事前対策から、災害の発生、被害の波及、緊急対応、復旧・復興、将来への備えに至るプロセスを、一連の災害サイクルととらえ、それぞれのプロセスにおける事象の解明、教訓の一般化・統合化を図るとともに、調査研究や実践等から得られる知見・成果を社会に組み込み、災害に強い社会の構築を目指している。

2. 災害情報認知研究分野

研究所のおもな研究部門は、災害リスク研究部門、人間・社会対応部門、地域・都市再生部門、災害心理学研究部門、災害医学研究部門、情報管理・社会連携部門の6つである。筆者は人間・社会対応研究部門に属しており、研究分野名は災害情報認知研究分野である。

災害情報と一言で言っても、災害サイクルの各段階において人々が必要とする（あるいは社会的に必要とされる）情報の種類は異なる。災害前には、啓発情報や災害知識を伝える情報である。災害発生時には、災害因情報、避難指示等の情報、あるいは被害情報や被災者の安否情報である。その後、被災者にとっては生活関連情報がもっとも必要な情報となる。そうした災害関連情報が人々にどのように認知されるのか、ひいては各種の情報を人々に正確に届けるためにはどのように情報を発信すればよいのか、といったことを明らかにするために、当分野が設置されている。しかし、当分野では、災害情報の認知や発信方法に特化して研究を進めていこうとしているわけではない。災害サイクルでの人間の‘知’全般をターゲットにしている。

3. 災害サイクルにおける認知科学研究

災害サイクルにおける認知科学研究は多岐にわたる。例えば、事前対策期には、住民が災害に備えるためにどのような知識を学習しておくべきか、防災・減災教育はどのように行われるべきか、というような研究テーマが考えられる。災害発生時には、住民の認知・判断・意思決定にかかわるテーマは欠かせない。被害波及・緊急対応時においては、被災者の認知状態や情報処理の特徴も明らかにすべきであろうし、災害支援者の支援行動に関わる認知過程も興味深い。復旧・復興期には、住民や行政の意思決定や協同問題解決過程がテーマとなる。震災の教訓を次世代へいかに語り継ぐかという問題も認知科学が関与すべきである。ほんの一例を挙げただけだが、非常に多くの研究課題が存在していることがわかる。ただ、気を付けておきたいことは、こうした研究課題は、災害という特殊な状況下での人間の認知を扱うということである。一般的・普遍的な認知過程の解明とは必ずしも目的を同じにしない。

4. 実践的防災学から認知科学への期待

認知科学は、これまでの研究成果や知見に基づいて、災害時の人間の認知や行動をある程度説明することができる。しかし、実践的防災学が求めているのは人間の‘知’の説明ではなく、災害に立ち向かう‘知’の構築方法である。すなわち、防災・減災に対して明確な示唆を与えてくれる研究や、それに基づく実践を求めている。

そうした要求を認めつつも、筆者は、すぐに現場に還元できるアウトプットが期待できなくとも、災害をテーマにした基礎研究を大いに推進すべきであると考え。それらの蓄積が将来において何らかの形で防災・減災に貢献できると信じているからである。